



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経理部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076) 220-1100
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日
 決算補足説明資料の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29年2月期	46,359 △3.7	221 △62.8	262 △56.8	266 △75.9
28年2月期	48,143 △2.4	595 △32.0	607 △15.7	1,108 3.1

(注) 包括利益 29年2月期 471百万円 (25.4%) 28年2月期 376百万円 (△75.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	9 51	—	3.3	0.7	0.5
28年2月期	39 49	—	14.2	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 7百万円 28年2月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	35,356	8,266	23.2	292 14
28年2月期	37,056	7,882	21.2	279 76

(参考) 自己資本 29年2月期 8,201百万円 28年2月期 7,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,388	△343	△2,028	1,443
28年2月期	1,448	1,432	△4,044	2,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0 00	—	3 00	3 00	84	7.6	1.1
29年2月期	—	0 00	—	3 00	3 00	84	31.5	1.0
30年2月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計	22,500 0.6	100 8.9	100 △17.2	50 △41.9	1 78
通 期	46,500 0.3	300 35.3	300 14.4	250 △6.3	8 90

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 14 ページ「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	30,017,000株	28年2月期	30,017,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	1,944,414株	28年2月期	1,941,589株
③ 期中平均株式数	29年2月期	28,073,789株	28年2月期	28,078,768株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	43,881	△3.6	200	△64.5	116	△75.6	182	△82.1
28年2月期	45,509	△2.6	565	△37.4	477	△26.7	1,019	△3.3

	1株当たり	潜在株式調整後
	当期純利益	1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	6 48	—
28年2月期	36 31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	31,372	6,327	20.2	225 41
28年2月期	33,108	6,021	18.2	214 47

(参考) 自己資本 29年2月期 6,327百万円 28年2月期 6,021百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計	21,500	1.4	100	52.8	50	△9.1	50	△8.1	1	78
通 期	44,000	0.3	300	49.5	200	72.1	200	9.9	7	12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表に関する事項)	16
(連結損益計算書に関する事項)	17
(連結株主資本等変動計算書に関する事項)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項	27
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	29
(1株当たり情報)	30
(個別店別・商品別売上高)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復傾向にありましたが、海外の経済動向や政情の不安定さ等により、為替や株価が大きく変動するなど先行きは不透明な状況となりました。

百貨店業界におきましては、顧客の節約志向の高まりなどから衣料品が低迷したことに加え、大都市圏を中心にインバウンド需要で急速な変化がある等、総じて厳しい商況が続きました。

この間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきまして、利益性を重視した営業活動を強化するとともに、グループ全体の経営構造改革を推進し、業績向上に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高463億5千9百万円、営業利益2億2千1百万円、経常利益2億6千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億6千6百万円となりました。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、お客様満足の実現に向け「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを引き続き進めて参りました。

営業面につきましては、厳しさを増す市場環境の中、生活者の意識変化に対応すべく、香林坊店と富山店の各フロアに設けた情報発信拠点と自主運営売場での取り組みを強化するとともに、人気の高い物産展や期間限定催事等の新企画の充実を図り、マーケット対応力の向上に取り組んできました。

また、昨年10月には新規小型店(野々市サテライトショップ)をオープンし、お歳暮商戦ではWeb受注の強化に取り組み、新たな成長戦略の具現化を図るとともに、年明け以降は「マイゲスト運動」やバレンタイン商戦の取り組みを強化する等、集客力向上と需要喚起に努めてきました。

併せて、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得に全社挙げて取り組んで参りました。

売上高につきましては、化粧品をはじめとした雑貨や物産催事が堅調に推移しましたが、主力の衣料品の低迷に歯止めが掛からなかったこともあり、減収となりました。

また、利益面におきましては、引き続き、店舗営業の運営面での効率化に努めて参りましたが、売上高の減少が大きく響き、減益となりました。

この結果、百貨店業の業績は、売上高438億8千1千万円、経常利益1億2千8百万円となりました。

[ホテル業]

ホテル業におきましては、宿泊部門が概ね堅調に推移し、売上高15億6百万円、経常利益7千6百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、各社とも経営効率向上と収益力強化に取り組み、売上高は18億1千4百万円、経常利益は4千3百万円となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、当社を取り巻く経営環境は、業際を超えた競争激化や顧客ニーズが多様化するなど、厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループといたしましては、引き続き経営構造改革を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高465億円、営業利益3億円、経常利益3億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億5千万円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高440億円、営業利益3億円、経常利益2億円、当期純利益2億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、353億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9千9百万円減少しました。

また、負債については、270億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8千3百万円減少しました。これらは共に主として、借入金の返済を実行したことによるものであります。

純資産については、82億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに加え、含み益相当額であるその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益3億1千1百万円、減価償却費12億4千7百万円等により、13億8千8百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券売却による収入1億5千2百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出6億6千2百万円等により3億4千3百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少11億9千4百万円、長期借入金返済による支出6億7千9百万円等により20億2千8百万円の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して9億8千4百万円減少し、14億4千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	12.9	14.6	18.4	21.2	23.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	6.5	7.9	19.2	12.2	9.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	28.9	20.3	11.5	8.7	7.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	2.8	5.6	6.3	7.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、事業の成長と企業体質の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況などを総合的に勘案して配当を行うことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、本日、平成29年4月13日に開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載の通り、一株当たり3円の期末配当といたします。

尚、次期の配当につきましては、今後の業績動向等も見据えて慎重に検討して参りますので、現時点では未定といたしております。

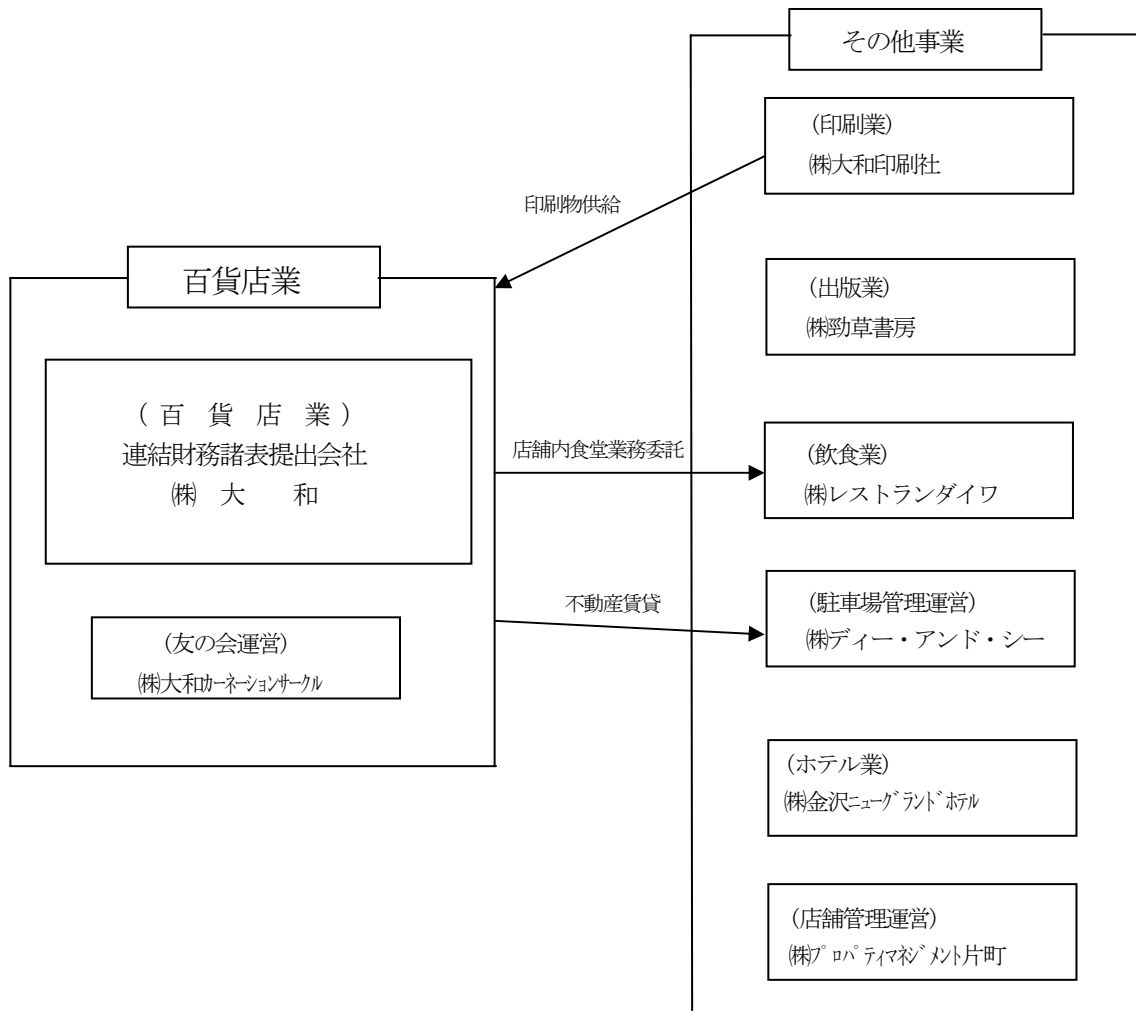
2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社大和）、連結子会社6社、持分法適用会社1社で構成され、当社企業グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 百貨店業・・・当社は、金沢市・富山市・高岡市において百貨店3店舗を営んでおります。
このほか、連結子会社の株大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っております。
- (2) その他事業・・・連結子会社は株大和印刷社、株勁草書房、株レストランダイワ、株ディー・アンド・シー、株金沢ニューグランドホテルの5社であり、持分法適用会社は株プロパティマネジメント片町1社であります。

[事業系統図]

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、大きく変化する市場環境に適応するため、主力の百貨店業において、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」の構築を目指し、マーケット対応力の向上を機軸として「お客様の暮らしに新たな価値を創造する」ことに注力し、その確かな実行を通して安定的収益・財務基盤の確立につなぐことを経営ビジョンとしております。

また、当社企業グループは、グループ内各社それぞれが自立的に経営効率向上と利益創出を目指すとともに、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

平成29年度	
・連結売上高	465億円
・連結営業利益	3億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業において、益々多様化・個性化するお客様のご要望を捉え、上質で専門性ある商品とデイリー商品とのバランス感のとれた営業活動に努め、地域社会に貢献する百貨店を目指して参ります。併せて、Webビジネスや小型店開発などの成長戦略への取り組みを促進するとともに、更なる経費構造の見直し、業務の集約・効率化を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

また、グループ各社は営業力強化とローコスト経営の両輪により、それぞれが確実に利益を生み出す「自主自立経営」の確立を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、業際を超えた競争激化や顧客ニーズが益々多様化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

こうした状況の中、当社企業グループは主力の百貨店業において、「集客力の向上と売場の賑わいの創出」をキーワードに、常に「マーケット起点」「お客様志向」に立った日々の営業活動を推進すべく、下記の課題に取り組んで参ります。

①店舗（店頭）の魅力向上

商品の「価値」や「価格」に対するお客様の目が厳しさを増す中、従業員一人ひとりがお客様から頂いた様々なお声の根源に何があるかを考え、「高感度、高品質、値頃感ある商品」を取り揃えることに注力するとともに、次世代に繋がる一手として新たな店づくりにもチャレンジし、店舗（店頭）の魅力向上を推進して参ります。

②「百貨店の強み機能」の強化

百貨店の強みである物産展等の「ホール催事」や「デパ地下」の充実を図るとともに、それぞれの売場において地域のお客様に適応した「ライフステージ」や「シーズン・歳時記」商材の提案強化に努めて参ります。

③営業企画力の強化

「生活提案型の情報」や「旬の情報」等の情報発信力強化を図るとともに、衣食住それぞれの分野で3店舗が連動した協働企画の開発や各売場での企画充実を図り、顧客発想による営業企画力の強化に繋いで参ります。

④成長分野の強化

野々市サテライトショップのオープン後の動向を踏まえ、小型店ビジネスへの取り組みを促進するとともに、Webにおける「大和ほくりく倶楽部」の販売拡充と新たな販路の開拓等、成長分野の強化を図って参ります。

⑤CSR経営の徹底

個人情報保護管理をはじめとした各種法令順守はもとより、更なる厳正な業務運営の推進に努めて参ります。

併せて、環境に配慮した商品・サービスの拡大や資源再利用を促進するとともに、地域イベント等への積極的参画により社会貢献に取り組んで参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,659	1,483,469
受取手形及び売掛金	1,687,265	1,660,736
商品及び製品	2,232,615	2,076,768
仕掛品	17,369	20,807
原材料及び貯蔵品	44,736	44,334
繰延税金資産	125,770	121,589
その他	789,310	389,484
貸倒引当金	△31,491	△29,438
流動資産合計	7,303,235	5,767,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,142,741	25,492,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,249,460	△14,694,206
建物及び構築物（純額）	8,893,281	10,797,933
機械装置及び運搬具	754,894	752,061
減価償却累計額	△593,443	△613,709
機械装置及び運搬具（純額）	161,450	138,352
土地	8,886,776	8,839,910
その他	1,571,944	1,543,398
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,083,431	△1,090,053
その他（純額）	488,513	453,344
建設仮勘定	2,009,167	—
有形固定資産合計	20,439,189	20,229,541
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	87,677	52,582
無形固定資産合計	89,663	54,568
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290,791	2,520,674
差入保証金	6,796,652	6,642,472
繰延税金資産	27,069	27,754
その他	109,484	113,570
投資その他の資産合計	9,223,999	9,304,472
固定資産合計	29,752,852	29,588,582
資産合計	37,056,087	35,356,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,159,714	3,021,062
短期借入金	7,640,332	6,510,141
未払法人税等	42,053	34,347
商品券	5,251,251	5,232,736
預り金	3,307,666	3,385,753
賞与引当金	66,282	77,059
ポイント引当金	216,112	210,167
商品券等回収損失引当金	773,783	652,292
その他	712,770	702,959
流動負債合計	21,169,966	19,826,518
固定負債		
長期借入金	4,899,978	4,156,516
繰延税金負債	751,394	801,905
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,519,362	1,518,922
資産除去債務	205,378	209,897
その他	273,992	222,499
固定負債合計	8,003,533	7,263,168
負債合計	29,173,500	27,089,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,570,275	2,749,583
自己株式	△592,657	△593,014
株主資本合計	6,592,299	6,771,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,686	514,701
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	85,145	43,876
その他の包括利益累計額合計	1,262,033	1,429,779
非支配株主持分	28,254	65,614
純資産合計	7,882,587	8,266,645
負債純資産合計	37,056,087	35,356,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	48,143,420	46,359,657
売上原価	36,974,925	35,557,299
売上総利益	11,168,495	10,802,357
販売費及び一般管理費	10,572,796	10,580,594
営業利益	595,698	221,762
営業外収益		
受取利息	716	512
受取配当金	61,021	45,086
受取賃貸料	75,037	116,714
長期未回収商品券	535,294	516,828
固定資産受贈益	48,642	7,335
持分法による投資利益	—	7,867
雑収入	46,660	45,140
営業外収益合計	767,372	739,485
営業外費用		
支払利息	226,992	170,130
商品券等回収損失引当金繰入額	436,326	372,044
減価償却費	—	86,942
雑損失	92,278	69,836
営業外費用合計	755,597	698,952
経常利益	607,474	262,295
特別利益		
投資有価証券売却益	921,375	82,506
固定資産売却益	15,743	9,840
特別利益合計	937,119	92,347
特別損失		
固定資産除却損	255,317	36,887
固定資産売却損	—	6,643
減損損失	128,836	—
その他	3,502	—
特別損失合計	387,656	43,530
税金等調整前当期純利益	1,156,936	311,111
法人税、住民税及び事業税	109,361	34,227
法人税等調整額	△89,585	△27,357
法人税等合計	19,775	6,869
当期純利益	1,137,160	304,241
非支配株主に帰属する当期純利益	28,254	37,359
親会社株主に帰属する当期純利益	1,108,906	266,881

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,137,160	304,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694,050	209,015
土地再評価差額金	9,552	—
退職給付に係る調整額	△76,407	△41,268
その他の包括利益合計	△760,905	167,746
包括利益	376,255	471,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,000	434,628
非支配株主に係る包括利益	28,254	37,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,662,720	△590,762	5,686,639
会計方針の変更による累積的影響額			△117,098		△117,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,545,622	△590,762	5,569,541
当期変動額					
剰余金の配当			△84,253		△84,253
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,906		1,108,906
自己株式の取得				△1,894	△1,894
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,024,652	△1,894	1,022,758
当期末残高	3,462,700	1,151,981	2,570,275	△592,657	6,592,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	999,736	861,648	161,553	2,022,938	—	7,709,578
会計方針の変更による累積的影響額						△117,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	999,736	861,648	161,553	2,022,938	—	7,592,480
当期変動額						
剰余金の配当				—		△84,253
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,108,906
自己株式の取得				—		△1,894
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694,050	9,552	△76,407	△760,905	28,254	△732,650
当期変動額合計	△694,050	9,552	△76,407	△760,905	28,254	290,107
当期末残高	305,686	871,201	85,145	1,262,033	28,254	7,882,587

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	2,570,275	△592,657	6,592,299
当期変動額					
剰余金の配当			△84,226		△84,226
親会社株主に帰属する当期純利益			266,881		266,881
自己株式の取得				△356	△356
持分法の適用範囲の変動			△3,347		△3,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	179,308	△356	178,951
当期末残高	3,462,700	1,151,981	2,749,583	△593,014	6,771,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	305,686	871,201	85,145	1,262,033	28,254	7,882,587
当期変動額						
剰余金の配当						△84,226
親会社株主に帰属する当期純利益				—		266,881
自己株式の取得				—		△356
持分法の適用範囲の変動				—		△3,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,015	—	△41,268	167,746	37,359	205,106
当期変動額合計	209,015	—	△41,268	167,746	37,359	384,057
当期末残高	514,701	871,201	43,876	1,429,779	65,614	8,266,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,156,936	311,111
減価償却費	1,165,394	1,247,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84,473	△41,708
引当金の増減額 (△は減少)	△4,378	△118,746
減損損失	128,836	—
固定資産除却損	255,317	36,887
固定資産売却損益 (△は益)	△15,743	△3,196
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△921,375	△82,506
受取利息及び受取配当金	△61,737	△45,599
支払利息	226,992	170,130
売上債権の増減額 (△は増加)	384,948	26,528
持分法による投資損益 (△は益)	—	△7,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	430,796	152,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,281	△138,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△205,982	—
預り金の増減額 (△は減少)	△316,801	59,571
その他の資産の増減額 (△は増加)	△285,156	△20,139
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,510	24,862
小計	1,875,344	1,570,722
利息及び配当金の受取額	61,737	45,599
利息の支払額	△231,206	△177,047
法人税等の支払額	△257,627	△51,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448,248	1,388,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,085	△50,174
定期預金の払戻による収入	67,084	20,172
有形固定資産の取得による支出	△772,874	△662,831
有形固定資産の売却による収入	792,681	52,858
無形固定資産の取得による支出	△27,517	△6,429
投資有価証券の取得による支出	△190,000	△5,200
投資有価証券の売却による収入	1,343,995	152,724
差入保証金の差入による支出	△1,116	△4,460
差入保証金の回収による収入	241,079	158,639
その他の支出	△10,562	—
その他の収入	299	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,432,983	△343,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,496,728	△1,194,232
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,384,373	△679,421
自己株式の取得による支出	△1,894	△356
リース債務の返済による支出	△87,388	△70,589
配当金の支払額	△84,253	△84,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,044,637	△2,028,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,163,406	△984,191
現金及び現金同等物の期首残高	3,590,988	2,427,582
現金及び現金同等物の期末残高	2,427,582	1,443,390

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 6社

[連結子会社名] (株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、
(株)大和カーネーションサークル、(株)金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社] (株)プロパティマネジメント片町

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引 時価法

③棚卸資産 商品 主として売価還元法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間(5年)に基づいております)

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード会員へ付与したポイントの利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額
を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

④商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回
収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は発生の際連結会計年度に一括して費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④子会社における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

③ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、親会社株主に帰属する当期純利益等の表示の変更を行っております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

営業外収益の「受取賃貸料」については、前連結会計年度において「雑収入」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に表示していた121,697千円は、「受取賃借料」75,037千円と「雑収入」46,660千円として組替えております。

(9) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月1日及び平成30年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更になります。

この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が40,340千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,850千円増加し、法人税等調整額が28,490千円減少しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する事項)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 16,397 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保資産	建物及び構築物	10,278 百万円
	土 地	8,622 百万円
	投資有価証券	1,144 百万円
担保付債務	短期借入金	6,510 百万円
	長期借入金	4,156 百万円

(3)土地の再評価

連結子会社1社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号」に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

再評価を行った土地の当期末における時価と

再評価後の帳簿価格との差額 Δ 1,233 百万円

(連結損益計算書に関する事項)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料手当	2,022百万円
賃借料	1,340百万円
減価償却費	1,117百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,941,589	2,825	-	1,944,414
合計	1,941,589	2,825	-	1,944,414

(注)普通株式の自己株式の株式数増加2,825株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	3	平成28年2月29日	平成28年5月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	84	利益剰余金	3	平成29年2月28日	平成29年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物
期末残高との調整

平成29年2月28日現在

現金及び預金勘定	1,483百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,443百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」、「ホテル業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売及び百貨店の友の会運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 27 年 3 月 1 日 至 平成 28 年 2 月 29 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	ホテル業	計				
売上高及び経常損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	45,509	1,514	47,024	1,118	48,143	-	48,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	106	106	709	816	(816)	-
計	45,510	1,621	47,131	1,828	48,959	(816)	48,143
セグメント利益	481	146	627	(23)	604	3	607
セグメント資産	30,501	3,665	34,166	1,601	35,768	1,287	37,056
その他の項目							
減価償却費	1,034	92	1,126	44	1,171	(6)	1,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	674	50	725	133	859	-	859

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業及び駐車場管理運営を行っております。

(注) 2 (1) セグメント利益の調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,287 百万円は、セグメント間の債権債務の消去等△2,120 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 3,407 百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	百貨店業	ホテル業	計				
売上高及び経常損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	43,878	1,413	45,291	1,068	46,359	-	46,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	92	96	746	842	(842)	-
計	43,881	1,506	45,387	1,814	47,202	(842)	46,359
セグメント利益	128	76	204	43	248	14	262
セグメント資産	29,661	3,596	33,257	1,610	34,868	488	35,356
その他の項目							
減価償却費	1,109	92	1,202	51	1,253	(6)	1,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058	24	1,082	4	1,087	-	1,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業及び駐車場管理運営を行っております。

(注) 2 (1) セグメント利益の調整額14百万円は持分法による投資利益7百万円、未実現利益の消去等で6百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額488百万円は、セグメント間の債権債務の消去等△2,032百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,520百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日 〕	
1株当たり純資産額	279円76銭	1株当たり純資産額	292円14銭
1株当たり当期純利益金額	39円49銭	1株当たり当期純利益金額	9円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日 〕
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,108	266
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,108	266
普通株式の期中平均株式数(株)	28,078,768	28,073,789

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,715	1,092,524
受取手形	9,131	7,692
売掛金	1,266,551	1,262,814
商品	2,125,513	1,970,176
貯蔵品	16,512	15,297
前払費用	129,387	130,436
未収入金	79,729	94,892
その他	523,850	100,447
貸倒引当金	△27,800	△25,800
流動資産合計	6,241,592	4,648,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,479,761	9,452,992
車両運搬具	10,431	12,757
工具、器具及び備品	401,613	377,711
土地	6,605,104	6,558,238
建設仮勘定	2,009,167	—
有形固定資産合計	16,506,078	16,401,700
無形固定資産		
ソフトウェア	65,951	35,524
無形固定資産合計	65,951	35,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,084,955	2,305,084
関係会社株式	450,300	455,500
関係会社長期貸付金	2,065,570	1,990,000
差入保証金	6,407,166	6,248,704
その他	47,222	47,222
貸倒引当金	△760,000	△760,000
投資その他の資産合計	10,295,214	10,286,511
固定資産合計	26,867,244	26,723,737
資産合計	33,108,837	31,372,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	152,869	134,648
買掛金	2,740,835	2,637,639
短期借入金	5,946,727	4,769,521
1年内返済予定の長期借入金	870,301	974,842
リース債務	61,463	57,675
未払金	141,644	136,564
未払消費税等	476	—
未払法人税等	8,875	21,932
未払事業所税	35,697	35,651
未払費用	208,184	217,527
前受金	18,873	16,589
商品券	1,445,534	1,343,966
預り金	7,379,740	7,483,301
賞与引当金	48,000	58,000
ポイント引当金	216,112	210,167
設備関係支払手形	23,770	21,373
商品券回収損失引当金	473,783	380,292
その他	23,143	21,465
流動負債合計	19,796,032	18,521,155
固定負債		
長期借入金	4,748,700	4,023,234
リース債務	93,467	45,415
繰延税金負債	750,902	801,428
退職給付引当金	1,418,038	1,368,464
資産除去債務	200,155	204,558
その他	80,250	80,250
固定負債合計	7,291,513	6,523,350
負債合計	27,087,546	25,044,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
資本剰余金合計	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,693,493	1,791,275
利益剰余金合計	1,693,493	1,791,275
自己株式	△592,657	△593,014
株主資本合計	5,715,517	5,812,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	305,772	514,768
純資産合計	6,021,290	6,327,711
負債純資産合計	33,108,837	31,372,218

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	45,509,750	43,881,089
売上原価		
商品期首たな卸高	2,491,679	2,125,513
当期商品仕入高	35,655,726	34,536,298
合計	38,147,405	36,661,812
商品期末たな卸高	2,125,513	1,970,176
商品売上原価	36,021,891	34,691,635
売上総利益	9,487,859	9,189,453
販売費及び一般管理費	8,922,665	8,988,724
営業利益	565,193	200,729
営業外収益		
受取利息	13,158	22,887
受取配当金	62,764	46,829
受取賃貸料	112,189	153,806
長期未回収商品券	222,453	162,594
雑収入	99,458	47,464
営業外収益合計	510,023	433,581
営業外費用		
支払利息	310,418	230,597
減価償却費	17,579	107,018
商品券回収損失引当金繰入額	189,424	135,101
雑損失	80,629	45,363
営業外費用合計	598,052	518,080
経常利益	477,164	116,230
特別利益		
投資有価証券売却益	921,090	82,506
固定資産売却益	12,000	9,840
特別利益合計	933,090	92,347
特別損失		
固定資産除却損	236,293	36,442
固定資産売却損	—	6,211
減損損失	128,836	—
その他	34,999	—
特別損失合計	400,130	42,653
税引前当期純利益	1,010,123	165,923
法人税、住民税及び事業税	53,678	14,740
法人税等調整額	△63,011	△30,824
法人税等合計	△9,333	△16,084
当期純利益	1,019,456	182,008

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	875,388	875,388	△590,762	4,899,307
会計方針の変更による累積的影響額			—	△117,098	△117,098		△117,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	758,290	758,290	△590,762	4,782,209
当期変動額							
剰余金の配当			—	△84,253	△84,253		△84,253
当期純利益			—	1,019,456	1,019,456		1,019,456
自己株式の取得			—		—	△1,894	△1,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	935,203	935,203	△1,894	933,308
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	1,693,493	1,693,493	△592,657	5,715,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	999,818	999,818	5,899,126
会計方針の変更による累積的影響額		—	△117,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	999,818	999,818	5,782,028
当期変動額			
剰余金の配当		—	△84,253
当期純利益		—	1,019,456
自己株式の取得		—	△1,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694,046	△694,046	△694,046
当期変動額合計	△694,046	△694,046	239,262
当期末残高	305,772	305,772	6,021,290

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	1,693,493	1,693,493	△592,657	5,715,517
当期変動額							
剰余金の配当			—	△84,226	△84,226		△84,226
当期純利益			—	182,008	182,008		182,008
自己株式の取得			—		—	△356	△356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	97,781	97,781	△356	97,425
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	1,791,275	1,791,275	△593,014	5,812,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	305,772	305,772	6,021,290
当期変動額			
剰余金の配当		—	△84,226
当期純利益		—	182,008
自己株式の取得		—	△356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,996	208,996	208,996
当期変動額合計	208,996	208,996	306,421
当期末残高	514,768	514,768	6,327,711

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における

利用可能期間 (5年) に基づいております)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) ポイント引当金

ポイントカード会員へ付与したポイントの利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 |

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月1日及び平成30年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.7%に、また、平成31年3月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更になります。

この変更により、繰延税金負債の金額が42,033千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,850千円増加し、法人税等調整額が30,183千円減少しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 12,166 百万円
- (2)関係会社に対する債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 0 百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,990 百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,475 百万円 |
- (3)担保資産及び担保付債務
- | | | | |
|-------|--------|---|-----------|
| 担保資産 | 建 | 物 | 9,328 百万円 |
| | 土 | 地 | 6,429 百万円 |
| | 投資有価証券 | | 1,144 百万円 |
| 担保付債務 | 短期借入金 | | 5,744 百万円 |
| | 長期借入金 | | 4,023 百万円 |
- (4)偶発債務(保証債務残高)
- 他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- | | |
|----------------|-----------|
| 株金沢ニューグランドホテル | 742 百万円 |
| 株大和カーネーションサークル | 3,104 百万円 |
- (5)貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用しております。

(損益計算書関係)

- (1)関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|-----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 3 百万円 |
| 仕入高 | 1,272 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 190 百万円 |
- (2)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
- | | |
|-------|-----------|
| 給料手当 | 1,450 百万円 |
| 賃借料 | 1,206 百万円 |
| 減価償却費 | 999 百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	1,941,589	2,825	-	1,944,414
合計	1,941,589	2,825	-	1,944,414

(注)普通株式の自己株式の株式数増加2,825株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成27年3月1日 至平成28年2月29日〕		当事業年度 〔自平成28年3月1日 至平成29年2月28日〕	
1株当たり純資産額	214円47銭	1株当たり純資産額	225円41銭
1株当たり当期純利益金額	36円31銭	1株当たり当期純利益金額	6円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成27年3月1日 至平成28年2月29日〕	当事業年度 〔自平成28年3月1日 至平成29年2月28日〕
当期純利益(百万円)	1,019	182
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,019	182
普通株式の期中平均株式数(株)	28,078,768	28,073,789

(個別店別・商品別売上高)

(店別売上高)

(単位：百万円，%)

店 別	期 別	前事業年度 〔自平成27年3月1日 至平成28年2月29日〕		当事業年度 〔自平成28年3月1日 至平成29年2月28日〕		増減金額	対前期 増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
香 林 坊 店		22,505	49.5	21,776	49.6	△ 729	△ 3.2
富 山 店		18,389	40.4	17,848	40.7	△ 541	△ 2.9
高 岡 店		4,614	10.1	4,256	9.7	△ 358	△ 7.8
合 計		45,509	100.0	43,881	100.0	△ 1,628	△ 3.6

(商品別売上高)

(単位：百万円，%)

商 品 別	期 別	前事業年度 〔自平成27年3月1日 至平成28年2月29日〕		当事業年度 〔自平成28年3月1日 至平成29年2月28日〕		増減金額	対前期 増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品		15,987	35.1	14,701	33.5	△ 1,286	△ 8.0
身 回 品		5,480	12.0	5,309	12.1	△ 170	△ 3.1
雑 貨		5,944	13.1	6,054	13.8	110	1.9
家 庭 用 品		3,215	7.1	3,086	7.0	△ 128	△ 4.0
食 料 品		13,298	29.2	13,197	30.1	△ 100	△ 0.8
そ の 他		1,583	3.5	1,531	3.5	△ 52	△ 3.3
合 計		45,509	100.0	43,881	100.0	△ 1,628	△ 3.6